

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名		消防本部 警防課	
予算科目	予 算	01	一般会計
	会 計	08	消防費
	款	01	消防費
	項 目	03	消防施設費

事業名	消防救急無線デジタル化事業	事業開始年度	平成 24 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	消防組織法 消防法 電波法
	消防救急無線のデジタル化		

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	消防本部、署、団 災害応援等による他消防機関	消防・救急無線は、消防活動において指揮命令の伝達、活動車両及び隊員間の連絡を行う等、災害活動を迅速的確に行うために必要不可欠である。 電波法の改正により、消防・救急無線は平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備・維持管理事業方針の包括協定の締結	広島市・大竹市・江田島市・府中町	消防救急デジタル無線を共同整備により構築

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業内容

消防救急無線デジタル化事業の整備費は、廿日市市が単独整備する場合と近隣市町による共同整備及び共同利用する場合を比較すると、共同整備及び共同利用で行うほうが大幅な経費節減効果が見られる。

本市においては、平成24年3月に広島市を中心とした近隣市町(広島市、府中町、江田島市、大竹市及び廿日市市)で広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備及び維持管理事業方針の包括協定を締結し、事業進行中である。運用開始までの共同化全体事業費は約25.9億円、うち廿日市市負担額は約4.6億円である。また、消防救急無線のデジタル化に伴う高機能消防指令センターの改修費は約1.3億円である。

運用開始までのスケジュール及び事業費

平成24年度	2,581千円	(実績)	共同整備	(基本設計・人件費)
平成25年度	3,474千円	(実績)	共同整備	(実施設計・人件費)
平成26年度	95,262千円	(見込)	共同整備	(機器製作人件費)・単独整備(指令センター情報系改修)
平成27年度	488,235千円	(見込)	共同整備	(機器設置・人件費)・単独整備(指令センター無線系改修)
平成28年度	2,300千円	(見込)	運用開始	・アナログ基地局等の撤去(単独)・共同整備(維持管理費)

・事業費関連

【歳入】

緊急防災・減災事業債

502,600千円

【歳出】

旅費

19千円

工事請負費(指令センター無線系改修)

33,156千円

負担金(共同整備負担金)

469,527千円

合計

502,702千円

コスト情報(円)

項 目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	備 考
財源内訳	直接事業費 A	3,473,869	99,458,000	502,702,000	
	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金(市債)	2,700,000	99,400,000	502,600,000	
	その他(使用料など)				
	市(市税など)	773,869	58,000	102,000	
人件費(按分) B		1.00 人 8,486,000	0.88 人 7,489,680	0.88 人 7,611,120	
総事業費(A+B)		11,959,869	106,947,680	510,313,120	
単位換算コスト	①人口(4月1日現在)	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	102	909	4,355	
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
活動成果	実施設計(H25)	%	100			
	機器製作設置(H26, H27)	%			100	
	デジタル化事業進捗率		H28 運用開始	100%		